

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田 社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第6期


（決算日 2022年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	(分配)	税込み	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円
(第2期) 2018年4月26日	10,222	0	1.6	122.52	0.5	97.3		997
(第3期) 2019年4月26日	10,349	0	1.2	123.78	1.0	98.6		1,812
(第4期) 2020年4月27日	10,336	0	△0.1	123.91	0.1	99.1		1,324
(第5期) 2021年4月26日	10,634	0	2.9	124.59	0.5	98.3		1,835
(第6期) 2022年4月26日	10,574	0	△0.6	123.46	△0.9	99.2		2,614

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注3)NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

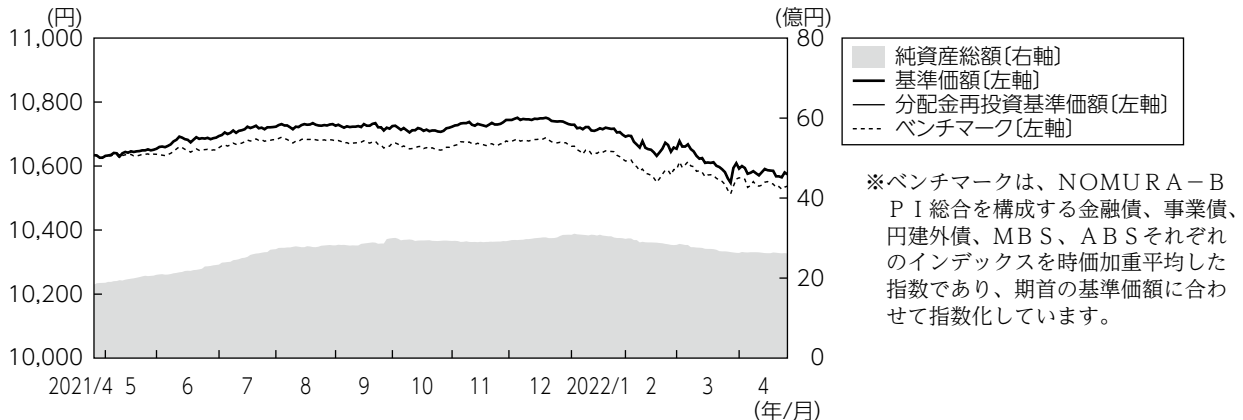
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年 4月26日	円	%		%	%
	10,634	—	124.59	—	98.3
4月末	10,626	△0.1	124.51	△0.1	97.3
5月末	10,651	0.2	124.62	0.0	98.4
6月末	10,689	0.5	124.77	0.1	98.6
7月末	10,722	0.8	125.16	0.5	98.4
8月末	10,731	0.9	125.14	0.4	99.0
9月末	10,717	0.8	124.92	0.3	99.0
10月末	10,720	0.8	124.88	0.2	98.7
11月末	10,744	1.0	125.11	0.4	98.5
12月末	10,731	0.9	124.97	0.3	98.9
2022年 1月末	10,698	0.6	124.45	△0.1	98.2
2月末	10,658	0.2	124.06	△0.4	97.9
3月末	10,609	△0.2	123.72	△0.7	98.9
(期末) 2022年 4月26日	10,574	△0.6	123.46	△0.9	99.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第6期首(2021年4月26日)：10,634円

第6期末(2022年4月26日)：10,574円(既払分配金0円)

騰落率：△0.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

期首から2021年8月上旬にかけて

- ・ 国債金利が低下(債券価格は上昇)基調で推移していたこと。
- ・ クレジット市場が堅調に推移し、対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小傾向で推移していたこと。

(下落要因)

- ・ 2022年1月以降、国債利回りが上昇(債券価格は下落)し、社債の利回りの上昇圧力となったこと。
- ・ 海外を中心にインフレが高止まりとなり、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ観測など、各国主要中央銀行の金融政策が引き締め局面にあるなか、ロシアによるウクライナ侵攻がリスクオフ材料となり、社債の対国債スプレッドが拡大したこと。

投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2021年12月にかけては、概ねもみ合いとなりましたが、2022年に入ると、米国における早期金融引き締め観測を背景に世界的に長期金利が上昇（債券価格は下落）した流れを受けて、国内の長期金利も上昇しました。

クレジット市場は、低金利環境化を受けた投資家の利回り確保のニーズが強いなか、期首から6月下旬にかけては需給環境が非常に良好で、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）は利回りの高い銘柄を中心に縮小傾向で推移しました。新発債市場では、ハイブリッド債を含め大幅な需要超過が続き、セカンダリー市場でも個人投資家向けの投資信託商品への資金流入などがサポート要因となりました。7月以降は、日銀社債オペの減額や利回り低下を受けた社債の売りなどを背景に証券会社が抱える事業債の在庫が増加傾向で推移しましたが、新発債は順調に消化されました。しかし、9月から10月上旬にかけて、大型起債に伴う入れ替え目的などにより投資家の売りが加速し、利回りの低下が行き過ぎた銘柄を中心に社債スプレッドは拡大しました。新発債の供給が落ち着いた10月下旬から11月下旬にかけて、投資家の買いが戻り、社債のスプレッドも縮小傾向で推移しましたが、12月半ばの新発債の供給により再び需給が軟化しました。国債利回りの上昇が加速した2022年1月は、社債利回りの上昇幅が限定的だったことにより、社債スプレッドは縮小しました。しかし、海外経済のインフレ高止まりや景気減速懸念、ロシアのウクライナ侵攻を受けたリスクオフ材料が重なり、3月半ばにかけて、信用リスクが相対的に高い銘柄や海外市況に影響を受けやすい銘柄を中心にスプレッドが大きく拡大しました。4月はセンチメントが回復し、投資家の買いやすさやスプレッドが縮小している銘柄が一部散見されている一方で、ウクライナ情勢やFRBの金融政策の先行き不透明感が続いており、クレジット市場の慎重姿勢が継続しています。

当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

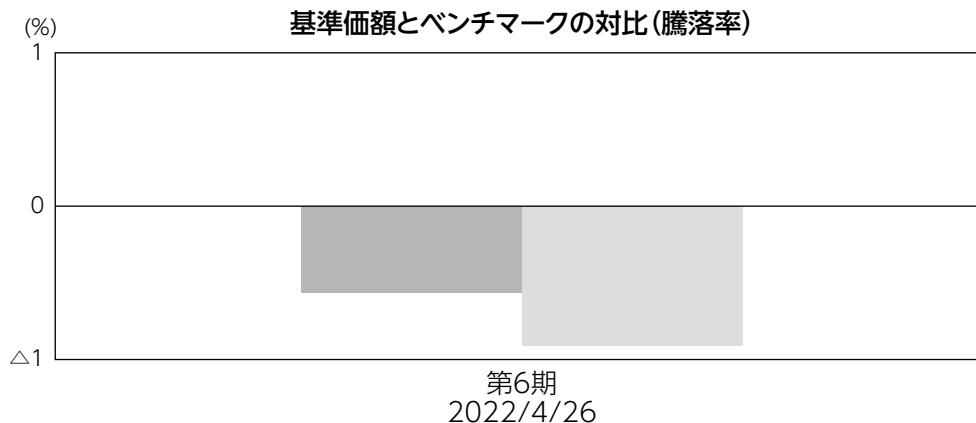
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。日銀によるマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールによる低金利環境が継続し、投資家の利回り確保のニーズが強いなか、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利益回りが高い銘柄のオーバーウェイトを継続しました。一方で、ハイブリッド債含め、各銘柄の信用力と比較して、利回り、あるいはスプレッドの水準が低い銘柄への投資家需要が低く、需給が緩みやすい環境に変化していた中で、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により組み入れ銘柄の選択を行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	7.2	6.7
残存年数（年）	7.7	7.2
複利最終利回り（%）	0.7	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ ベンチマーク

基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 0.6\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 0.9\%$ となり、騰落率の差異は $+0.3\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 事業債と円建外債の銘柄選択がプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万円当たり、税引前)

項目	第6期 (2021年4月27日～2022年4月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	574

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

これまでクレジット市場の需給面の主なサポート要因だった、日銀の社債買入れは縮小されるものの、昨年から既に社債の買入額は減額されており、さらなる影響は限定的だと予想しています。ウクライナ情勢については、国内社債発行体への直接的な影響は限定的と考えられることから、新年度入り後の投資需要の復活と流動性の回復を主因として、持ち直しの動きとなると予想しています。また、海外主要中央銀行とは異なり、日銀に関しては、現状の金融政策が当面は継続される公算が高く、国債利回りの上昇幅が限定的なこともサポート材料だと考えています。ただし、2023年4月に日銀総裁の任期満了が控えていることから、下期以降は、インフレ圧力や景況感次第で、金融政策の修正観測が再浮上しやすいことやウクライナ情勢の変化、FRBの金融引き締めの影響、中国不動産開発大手企業の債務問題等のリスクオフの動きを注視し、機動的にポジションを変更する方針です。銘柄選択では、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により組み入れ銘柄の選択を行います。市場の流動性が回復する局面では積極的に売買を実施し、収益の積み上げを図る方針としています。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年4月27日～2022年4月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.247%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,691円です。
(投信会社)	(12)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	27	0.256	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

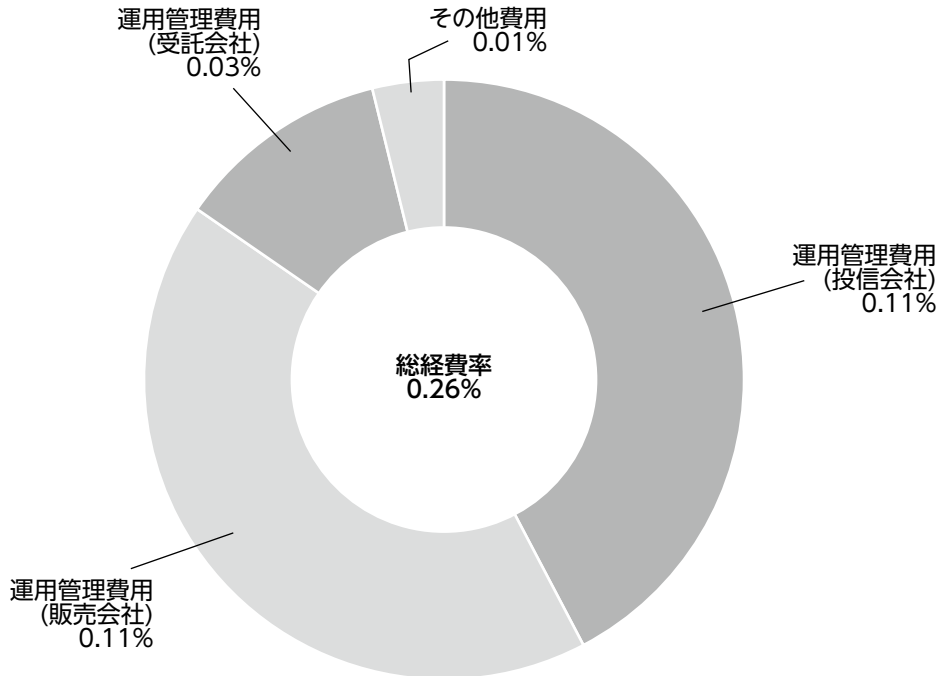
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2021年4月27日～2022年4月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,302,606	千円 1,734,110	千口 711,379	千円 945,960

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日～2022年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,388,162	千口 1,979,390	千円 2,608,638

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(177,634,359千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田社債マザーファンド	2,608,638	98.9
コール・ローン等、その他	29,571	1.1
投資信託財産総額	2,638,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,638,209,120
コール・ローン等	25,290,966
明治安田社債マザーファンド(評価額)	2,608,638,154
未 収 入 金	4,280,000
(B) 負 債	23,883,796
未 払 解 約 金	20,245,829
未 払 信 託 報 酬	3,557,475
そ の 他 未 払 費 用	80,492
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,614,325,324
元 本	2,472,311,482
次 期 繰 越 損 益 金	142,013,842
(D) 受 益 権 総 口 数	2,472,311,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,574円

◎損益の状況

自 2021年4月27日
至 2022年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 18,538,530
売 買 損 益	3,840,831
売 買 損	△ 22,379,361
(B) 信 託 報 酬 等	△ 6,851,281
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,389,811
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,917,267
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	154,486,386
(配 当 等 相 当 額)	(89,827,305)
(売 買 損 益 相 当 額)	(64,659,081)
(F) 計 (C + D + E)	142,013,842
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	142,013,842
追 加 信 託 差 損 益 金	154,486,386
(配 当 等 相 当 額)	(92,075,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,410,578)
分 配 準 備 積 立 金	32,360,974
繰 越 損 益 金	△ 44,833,518

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,725,729,271円、期中追加設定元本額は2,792,135,807円、期中一部解約元本額は2,045,553,596円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0574円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,443,707円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(109,652,868円)および分配準備積立金(12,917,267円)より分配対象収益は142,013,842円(10,000口当たり574円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2022年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2022年4月26日に第13期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(第9期)2018年4月26日	12,604	1.8	122.52	0.5	97.8	117,391	
(第10期)2019年4月26日	12,793	1.5	123.78	1.0	99.0	132,873	
(第11期)2020年4月27日	12,813	0.2	123.91	0.1	99.3	214,339	
(第12期)2021年4月26日	13,218	3.2	124.59	0.5	98.3	226,817	
(第13期)2022年4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5	234,105	

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

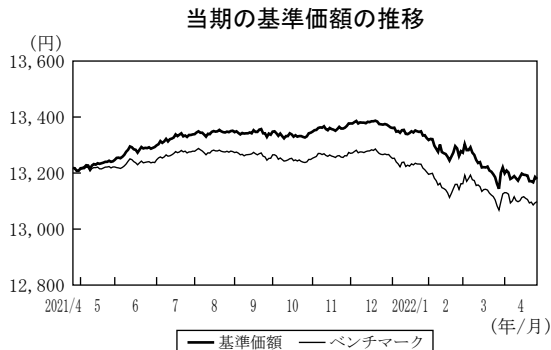
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2021年 4月26日	13,218	—	124.59	—	98.3	—
4月末	13,208	△0.1	124.51	△0.1	97.8	—
5月末	13,242	0.2	124.62	0.0	98.9	—
6月末	13,293	0.6	124.77	0.1	99.1	—
7月末	13,338	0.9	125.16	0.5	98.9	—
8月末	13,351	1.0	125.14	0.4	99.2	—
9月末	13,337	0.9	124.92	0.3	99.5	—
10月末	13,344	1.0	124.88	0.2	99.0	—
11月末	13,377	1.2	125.11	0.4	98.8	—
12月末	13,363	1.1	124.97	0.3	99.5	—
2022年 1月末	13,325	0.8	124.45	△0.1	98.5	—
2月末	13,278	0.5	124.06	△0.4	98.0	—
3月末	13,220	0.0	123.72	△0.7	99.0	—
(期末)2022年 4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5	—

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年4月27日～2022年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,218円で始まり期末13,179円で終わりました。騰落率は $\Delta 0.3\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 期首から2021年8月上旬にかけて
- ・国債金利が低下(債券価格は上昇)基調で推移していたこと。
- ・クレジット市場が堅調に推移し、対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小傾向で推移していたこと。

(下落要因)

- ・2022年1月以降、国債利回りが上昇(債券価格は下落)し、社債の利回りの上昇圧力となったこと。
- ・海外を中心にインフレが高止まりとなり、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ観測など、各国主要中央銀行の金融政策が引き締め局面にあるなか、ロシアによるウクライナ侵攻がリスクオフ材料となり、社債の対国債スプレッドが拡大したこと。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 0.3\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 0.9\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債と円建外債の銘柄選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。日銀によるマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールによる低金利環境が継続し、投資家の利回り確保のニーズが強いなか、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄のオーバーウェイトを継続しました。一方で、ハイブリッド債含め、各銘柄の信用力と比較して、利回り、あるいはスプレッドの水準が低い銘柄への投資家需要が低く、需給が緩みやすい環境に変化していた中で、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により組み入れ銘柄の選択を行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	7.2	6.7
残存年数 (年)	7.7	7.2
複利最終利回り (%)	0.7	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

これまでクレジット市場の需給面の主なサポート要因だった、日銀の社債買入れは縮小されるものの、昨年から既に社債の買入額は減額されており、さらなる影響は限定的だと予想しています。ウクライナ情勢については、国内社債発行体への直接的な影響は限定的と考えられることから、新年度入り後の投資需要の復活と流動性の回復を主因として、持ち直しの動きとなると予想しています。また、海外主要中央銀行とは異なり、日銀に関しては、現状の金融政策が当面は継続される公算が高く、国債利回りの上昇幅が限定的なこともサポート材料だと考えています。ただし、2023年4月に日銀総裁の任期満了が控えていることから、下期以降は、インフレ圧力や景況感次第で、金融政策の修正観測が再浮上しやすいことやウクライナ情勢の変化、FRBの金融引き締めの影響、中国不動産開発大手企業の債務問題等のリスクオフの動きを注視し、機動的にポジションを変更する方針です。銘柄選択では、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により組み入れ銘柄の選択を行います。市場の流動性が回復する局面では積極的に売買を実施し、収益の積み上げを図る方針としています。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年4月27日～2022年4月26日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.003%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,306円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月27日～2022年4月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	23,239,980	24,836,126
	地方債証券	2,605,096	2,611,258
	特殊債証券	9,485,456	3,057,113 (1,760,898)
	社債券(投資法人債券を含む)	241,119,101	228,324,315 (3,020,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年4月27日～2022年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900,000	883,294	0.4	—	0.4	—	—
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	15,596,773	16,499,224	7.0	—	7.0	—	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	216,012,600	215,463,654	92.0	—	71.7	18.1	2.2
合 計	232,509,373	232,846,173	99.5	—	79.1	18.1	2.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末					
銘	柄	名	利率	額	面金額	評	価	額	償還年月日
(国債証券)			%	千円		千円			
第74回	利付国債30年		1.0	500,000		501,730			2052/ 3/20
第179回	利付国債20年		0.5	400,000		381,564			2041/12/20
小		計		900,000		883,294			
(特殊債券(除く金融債))									
第143回	日本政策投資銀行無担保社債		0.951	400,000		351,216			2071/ 4/15
第22回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.67	130,000		176,751			2047/ 3/20
第24回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.79	600,000		831,252			2047/ 3/20
第46回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.7	2,000,000		2,743,760			2048/ 3/20
第159回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.607	100,000		112,688			2045/ 6/20
第161回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.653	100,000		113,466			2045/ 9/20
第162回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.861	100,000		119,235			2055/ 3/19
第166回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.866	300,000		358,506			2055/ 3/19
第169回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	200,000		208,434			2045/12/20
第181回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.895	100,000		96,918			2047/ 6/20
第183回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.291	150,000		155,880			2057/ 3/19
第195回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.872	100,000		95,892			2048/ 3/19
第132回	都市再生債券		0.695	100,000		93,109			2046/ 9/20
第172回	都市再生債券		0.997	700,000		627,557			2071/ 6/19
S種第3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.09	22,288		22,624			2037/11/10
第23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.25	80,170		84,228			2044/ 4/10
第26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.14	33,682		35,481			2044/ 7/10
第28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.98	20,026		21,118			2044/ 9/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.89	599,950		614,708			2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.54	263,644		264,466			2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.48	543,624		543,085			2051/ 4/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.46	838,860		837,199			2052/ 4/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	944,108		931,504			2054/ 5/10
第145回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.31	1,823,829		1,796,544			2054/ 6/10
第151回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.26	3,079,176		3,019,224			2054/12/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	271,590		267,755			2055/ 1/10
T種第9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.13	885,214		880,628			2034/ 8/10
S種第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.15	10,612		10,739			2037/ 5/10
第103回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.971	1,000,000		986,270			2047/ 5/30
第107回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.994	100,000		98,979			2047/ 8/23
小		計		15,596,773		16,499,224			
(普通社債券(含む投資法人債券))									
第560回	東京電力(一般担保付)		2.114	100,000		108,468			2029/12/10
第555回	中部電力(一般担保付)		0.13	500,000		499,765			2025/ 4/25

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第348回	北陸電力(一般担保付)	0.14	720,700	718,191	2025/12/19
第542回	東北電力(一般担保付)	0.14	2,400,000	2,401,032	2025/4/25
第543回	東北電力(一般担保付)	0.34	200,000	200,294	2027/4/23
第544回	東北電力(一般担保付)	0.574	500,000	499,095	2032/4/23
第318回	四国電力(一般担保付)	0.13	75,500	75,389	2024/12/25
第374回	北海道電力(一般担保付)	0.13	51,400	51,311	2024/12/25
第375回	北海道電力(一般担保付)	0.12	700,000	699,671	2025/4/25
第9回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	100,000	100,508	2029/12/14
第16回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.57	300,000	301,359	2025/9/12
第26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	615,390	2034/4/24
第32回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.28	500,000	510,225	2034/10/6
第34回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.75	500,000	504,960	2025/4/23
第38回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.58	1,100,000	1,105,445	2025/7/16
第40回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.37	1,550,000	1,595,043	2035/7/13
第42回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.13	1,300,000	1,315,886	2032/10/8
第47回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.68	500,000	488,575	2031/8/29
第49回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.6	200,000	200,222	2027/4/26
第1回	大樹生命無担保社債(劣後特約付)	0.74	600,000	598,025	2051/7/2
第1回	朝日生命無担保社債(劣後特約付)	1.5	100,000	99,447	2057/2/10
第1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.97	5,300,000	5,350,387	2080/10/15
第1回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.8	1,400,000	1,414,336	2023/9/1
第3回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.2	2,100,000	2,099,286	2027/3/1
第34回	双日無担保社債	0.715	3,700,000	3,750,320	2027/6/1
第35回	双日無担保社債	0.605	1,400,000	1,406,538	2028/3/8
第38回	双日無担保社債	0.55	500,000	493,335	2031/5/27
第2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.28	9,000,000	9,142,803	2055/7/2
第15回	東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200,000	200,470	2032/10/20
第21回	大王製紙無担保社債	0.605	600,000	603,012	2025/10/24
第35回	昭和電工無担保社債	0.55	9,400,000	9,251,198	2031/12/2
第1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	3,400,000	3,446,508	2079/12/13
第2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	0.84	2,600,000	2,605,187	2079/12/13
第1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	12,500,000	12,804,812	2079/6/6
第16回	武田薬品工業無担保社債	0.4	3,100,000	3,034,590	2031/10/14
第6回	第一三共無担保社債	1.2	500,000	489,280	2046/7/25
第9回	Zホールディングス無担保社債	0.5	500,000	491,860	2028/12/6
第12回	ヤフー無担保社債	0.37	1,000,000	993,810	2026/7/31
第13回	ヤフー無担保社債	0.46	100,000	97,540	2029/7/31
第19回	Zホールディングス無担保社債	0.35	400,000	397,192	2026/7/28
第20回	Zホールディングス無担保社債	0.46	400,000	393,816	2028/7/28

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 21回	Zホールディングス無担保社債		0.63	3,900,000	3,807,999	2031/ 7/28
第 15回	楽天グループ無担保社債		0.5	1,200,000	1,196,136	2024/12/ 2
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	3,900,000	3,756,987	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	1,100,000	1,053,349	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債		1.5	900,000	853,371	2036/12/ 2
第 1回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.7	1,400,000	1,394,822	2081/ 6/15
第 2回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	2,100,000	2,074,602	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.31	5,800,000	5,782,814	2081/ 6/15
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	1,300,000	1,281,436	—
第 1回	NTN無担保社債(劣後特約付)		2.5	2,800,000	2,888,348	2051/ 3/18
第 1回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.74	4,700,000	4,678,962	2081/10/14
第 2回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.885	4,000,000	3,969,056	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	4,000,000	3,958,480	2081/10/14
第 1回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.0	400,000	398,024	2049/ 1/29
第 2回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.05	7,400,000	7,390,935	2051/ 1/28
	日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債		1.05	1,100,000	1,108,080	2048/ 4/27
第 1回	日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債		1.03	2,200,000	2,211,574	2048/ 9/18
第 1回	日本生命第5回劣後ローン流動化劣後債		1.05	2,100,000	2,101,549	2050/ 9/23
第 1回	日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債		0.97	1,100,000	1,090,542	2051/ 5/11
第 5回	兼松無担保社債		0.42	100,000	99,539	2027/ 3/ 3
第 6回	兼松無担保社債		0.65	100,000	99,261	2029/ 3/ 2
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.13	1,900,000	1,910,480	—
第 1回	東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)		1.0	400,000	399,935	2054/ 4/22
第 18回	SBIホールディングス無担保社債		0.69	1,000,000	999,850	2024/ 5/30
第 20回	SBIホールディングス無担保社債		0.7	1,300,000	1,299,155	2024/12/ 5
第 24回	SBIホールディングス無担保社債		0.93	1,000,000	1,001,080	2025/12/ 1
第 25回	SBIホールディングス無担保社債		0.6	3,200,000	3,192,064	2024/ 7/26
第 26回	SBIホールディングス無担保社債		0.8	4,100,000	4,080,976	2026/ 7/24
第 27回	SBIホールディングス無担保社債		0.8	500,000	499,020	2024/12/23
第 28回	SBIホールディングス無担保社債		1.0	2,000,000	1,991,320	2026/12/23
第 18回	ジャックス無担保社債		0.37	600,000	601,758	2024/10/16
第 1回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.62	1,200,000	1,190,138	2080/ 3/13
第 2回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.91	300,000	291,988	2080/ 3/13
第 4回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		1.13	1,100,000	1,084,914	2081/ 3/16
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)		0.63	500,000	496,211	2081/ 9/27
第 3回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.3	3,300,000	3,301,663	—
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)		1.18	500,000	504,519	2047/ 1/31
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債		1.06	300,000	302,267	2077/ 4/26
第 36回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.7	1,800,000	1,811,358	2032/ 1/30

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 37回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.681	700,000	697,935	2033/ 3/ 4
第 38回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	500,000	501,760	2033/ 9/20
第 43回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.61	500,000	472,445	2038/ 7/20
第 4回	東急無担保社債	0.7	100,000	96,309	2040/ 6/ 8
第 90回	東京急行電鉄無担保社債	1.114	100,000	95,146	2049/ 1/22
第 86回	小田急電鉄無担保社債	0.858	400,000	358,164	2049/12/ 3
第125回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.133	1,100,000	1,118,194	2047/ 7/26
第172回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.002	500,000	451,055	2061/ 7/15
第 74回	東海旅客鉄道無担保社債	1.685	100,000	112,962	2045/ 3/ 6
第 50回	東京地下鉄 (一般担保付)	0.839	100,000	92,688	2051/ 1/20
第 55回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.287	500,000	460,990	2071/10/14
第 56回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.066	200,000	196,956	2052/ 2/28
第 57回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.244	300,000	295,719	2062/ 2/28
第 58回	東京地下鉄 (一般担保付)	1.416	400,000	390,132	2072/ 2/26
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,900,000	1,931,008	2031/ 6/ 3
第 42回	南海電気鉄道無担保社債	0.647	700,000	697,067	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債	0.941	700,000	693,441	2037/11/30
第 58回	名古屋鉄道無担保社債	0.725	300,000	289,305	2039/ 4/25
第 1回	商船三井無担保社債 (劣後特約付)	1.6	1,300,000	1,320,494	2056/ 4/27
第 12回	ソフトバンク無担保社債	0.42	400,000	394,992	2028/ 6/ 2
第 13回	ソフトバンク無担保社債	0.52	3,600,000	3,503,700	2031/ 6/ 3
第 3回	ソフトバンク無担保社債	0.45	300,000	299,250	2027/ 3/18
第 4回	ソフトバンク無担保社債	0.5	200,000	195,702	2030/ 3/18
第 7回	ソフトバンク無担保社債	0.58	1,100,000	1,080,860	2030/ 7/29
第 18回	光通信無担保社債	1.79	4,600,000	4,808,334	2033/ 3/23
第 23回	光通信無担保社債	1.38	1,200,000	1,191,444	2034/ 8/ 8
第 30回	光通信無担保社債	0.98	200,000	198,308	2031/ 1/31
第 31回	光通信無担保社債	1.38	700,000	687,512	2036/ 2/ 1
第 33回	光通信無担保社債	0.85	800,000	782,992	2031/ 6/16
第 37回	光通信無担保社債	1.33	500,000	486,305	2036/11/ 4
第 1回	GMOインターネット無担保社債	0.58	500,000	499,125	2024/ 6/24
第 2回	GMOインターネット無担保社債	0.79	900,000	896,976	2026/ 6/24
第 4回	GMOインターネット無担保社債	1.05	1,100,000	1,085,953	2028/12/15
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	200,000	200,998	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,984,000	2,005,566	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,600,000	1,617,232	2024/ 3/ 8
第 53回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	2,291,000	2,294,459	2024/ 6/14
第 54回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.569	300,000	300,444	2024/ 6/12
第 55回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.64	300,000	300,264	2025/ 4/25

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 56回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38	200,000	197,356	2026/ 9/17
第 57回	ソフトバンクグループ	無担保社債	1.38	200,000	197,366	2026/ 9/11
	アフラック生命保険第1回	劣後債	0.963	4,400,000	4,346,962	2049/ 4/16
第 5回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	0.53	2,700,000	2,674,193	2026/12/10
第 9回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付) (TLAC)	1.1	5,900,000	5,818,220	2031/12/16
第 4回	クレディ・アグリコル	・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.785	100,000	101,808	2026/ 6/10
2021第9回	クレディ・アグリコル	・エス・エー円貨社債 (TLAC)	0.514	5,700,000	5,595,769	2027/ 7/ 6
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	5,500,000	5,452,425	2024/ 7/ 5
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	300,000	304,989	2025/ 6/12
	ソシエテ・ジェネラル	ユーロ円債26/2/25 (TLAC)	0.594	3,000,000	2,887,578	2026/ 2/25
	ソシエテ・ジェネラル	ユーロ円債26/9/28 (TLAC)	0.922	400,000	389,872	2026/ 9/28
	BNPパリバ	ユーロ円債27/5/20 (TLAC)	0.557	4,400,000	4,286,286	2027/ 5/20
	アフラック	変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	2,740,000	2,799,485	2047/10/23
小		計		216,012,600	215,463,654	
合		計		232,509,373	232,846,173	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2022年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	
公 社 債	232,846,173	98.9
コール・ローン等、その他	2,565,216	1.1
投資信託財産総額	235,411,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	235,411,389,362
コール・ローン等	1,534,605,023
公社債(評価額)	232,846,173,091
未収入金	513,160,000
未収利息	489,993,624
前払費用	27,457,624
(B) 負 債	1,305,972,153
未払金	1,301,446,000
未払解約金	4,280,000
その他未払費用	246,153
(C) 純資産総額(A-B)	234,105,417,209
元 本	177,634,359,522
次期繰越損益金	56,471,057,687
(D) 受益権総口数	177,634,359,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,179円

◎損益の状況

 自 2021年4月27日
至 2022年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,322,254,499
受 取 利 息	2,322,254,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,067,562,501
売 買 益	1,234,763,157
売 買 損	△ 4,302,325,658
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,375,746
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 751,683,748
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,223,142,690
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,823,032,658
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 823,433,913
(H) 計 (D+E+F+G)	56,471,057,687
次 期 繰 越 損 益 金(H)	56,471,057,687

(注1) 当親ファンドの期首元本額は171,594,603,731円、期中追加設定元本額は8,581,281,413円、期中一部解約元本額は2,541,525,622円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)155,422,205,104円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)10,327,201,362円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)9,545,879,827円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,979,390,056円、明治安田日本社債アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)359,683,173円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.3179円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。